

# I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2018年度末	2017年度末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	434,807	420,924	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,907	77,793	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	376,865	363,708	(7)
1c	うち、自己株式の額 (△)	16,977	17,538	(8)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,987	3,038	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	510	460	(14)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	88,118	106,066	(9)+(10)+(11)+(12)+(13)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	523,436	527,451	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,421	7,636	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,421	7,636	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 179	△ 122	(10)
12	適格引当金不足額	19,495	21,741	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	1,022	535	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	2	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,763	29,793	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	495,673	497,657	

(単位：百万円)

## CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2018年度末	2017年度末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,765	2,918	(15)	
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,765	2,918		
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	2,765	2,918		
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	498,438	500,576		
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000	(4)	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—		
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	428	465	(15)	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1,104	1,011		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,104	1,011		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	31,533	21,476		
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—		

(単位：百万円)

## CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2018年度末	2017年度末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	31,533	21,476	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	529,971	522,053	
<b>リスク・アセット</b>				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,325,880	4,205,575	
<b>連結自己資本比率及び資本バッファ</b>				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.45%	11.83%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.52%	11.90%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.25%	12.41%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	1.87%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	1.87%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	連結資本バッファ比率	4.25%	4.41%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	23,862	31,939	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,838	4,165	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2	1	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>				
76	一般貸倒引当金の額	1,452	1,228	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,104	1,011	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	24,332	23,628	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	—	—	

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

2018年度末

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号 (CC1) を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	752,818			
買入金銭債権	9,965			
商品有価証券	1,355			6-a
金銭の信託	5,938			6-b
有価証券	1,701,356			6-c
貸出金	5,512,182			6-d
外国為替	6,786			
リース債権及びリース投資資産	55,302			
その他資産	46,053			6-e
有形固定資産	68,806			
無形固定資産	10,678		(1)	2
退職給付に係る資産	1,471		(2)	3
繰延税金資産	1,498		(3)	4-a
支払承諾見返	10,638			
貸倒引当金	△ 44,716			
資産の部合計	8,140,134			
<b>(負債の部)</b>				
預金	6,798,874			
譲渡性預金	183,181			
売現先勘定	18,181			
債券貸借取引受入担保金	44,503			
借入金	417,342			
外国為替	367			
社債	30,000		(4)	8
新株予約権付社債	22,198			
信託勘定借	1,984			
その他負債	49,895			
役員賞与引当金	48			
退職給付に係る負債	4,848			
役員退職慰労引当金	390			
睡眠預金払戻損失引当金	905			
ポイント引当金	135			
偶発損失引当金	938			
特別法上の引当金	0			
繰延税金負債	15,823			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,917			4-c
支払承諾	10,638			
負債の部合計	7,608,175			
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,255		(6)	1-b
利益剰余金	376,865		(7)	1-c
自己株式	△ 16,977		(8)	1-d
株主資本合計	437,795			
その他有価証券評価差額金	78,127		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 179		(10)	5
土地再評価差額金	13,929		(11)	
為替換算調整勘定	86		(12)	
退職給付に係る調整累計額	△ 3,846		(13)	
その他の包括利益累計額合計	88,118			
新株予約権	510		(14)	
非支配株主持分	5,534		(15)	7
純資産の部合計	531,959			
負債及び純資産の部合計	8,140,134			

2017年度末

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	573,973		
コールローン及び買入手形	-		
買入金銭債権	10,353		
商品有価証券	384	6-a	
金銭の信託	6,629	6-b	
有価証券	1,763,176	2-b, 6-c	
貸出金	5,473,444	6-d	
外国為替	4,580		
リース債権及びリース投資資産	50,390		
その他資産	67,277	6-e	
有形固定資産	67,841		
無形固定資産	10,988	2-a	
退職給付に係る資産	770	3	
繰延税金資産	1,390	4-a	
支払承諾見返	12,284		
貸倒引当金	△ 38,697		
資産の部合計	8,004,790		
(負 債 の 部)			
預金	6,661,999		
譲渡性預金	178,005		
コールマネー及び売渡手形	67		
債券貸借取引受入担保金	142,784		
借入金	343,133		
外国為替	183		
社債	20,000	8	
新株予約権付社債	21,248		
信託勘定借	13		
その他負債	51,589		
役員賞与引当金	51		
退職給付に係る負債	2,295		
役員退職慰労引当金	459		
睡眠預金払戻損失引当金	1,120		
ポイント引当金	123		
偶発損失引当金	922		
特別法上の引当金	0		
繰延税金負債	23,947	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,944	4-c	
支払承諾	12,284		
負債の部合計	7,468,176		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	363,708	1-c	
自己株式	△ 17,538	1-d	
株主資本合計	423,963		
その他有価証券評価差額金	94,695		
繰延ヘッジ損益	△ 122	5	
土地再評価差額金	13,990		
為替換算調整勘定	165		
退職給付に係る調整累計額	△ 2,663		
その他の包括利益累計額合計	106,066		3
新株予約権	460		1b
非支配株主持分	6,123	7	
純資産の部合計	536,613		
負債及び純資産の部合計	8,004,790		

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,255	29,140		1-b
利益剰余金	376,865	363,708		1-c
自己株式	△ 16,977	△ 17,538		1-d
株主資本合計	437,795	423,963		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
普通株式等Tier1資本に係る額	437,795	423,963	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,907	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	376,865	363,708		2
うち、自己株式の額（△）	16,977	17,538		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
無形固定資産	10,678	10,988		2
上記に係る税効果	3,256	3,351		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,421	7,636	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
退職給付に係る資産	1,471	770		3
上記に係る税効果	448	235		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
退職給付に係る資産の額	1,022	535		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
繰延税金資産	1,498	1,390		4-a
繰延税金負債	15,823	23,947		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,917	7,944		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,256	3,351		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	448	235		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	2	1	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2	1		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
繰延ヘッジ損益	△ 179	△ 122		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 179	△ 122	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
商品有価証券	1,355	384		6-a
金銭の信託	5,938	6,629		6-b
有価証券	1,701,356	1,763,176		6-c
貸出金	5,512,182	5,473,444	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	46,053	67,277	金融派生商品、出資金等を含む	6-e

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
自己保有資本調達手段の額	2	2		
普通株式等Tier1相当額	2	2		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本等調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	23,862	31,939		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	23,862	31,939		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,838	4,165		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,838	4,165		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
非支配株主持分	5,534	6,123		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,765	2,918	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	428	465	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
社債	30,000	20,000		8

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000		46



## (単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2018年度末	2017年度末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	413,814	402,394	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	356,012	345,204	(7)
1c	うち、自己株式の額 (△)	16,977	17,538	(8)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,987	3,038	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	510	460	(12)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	91,107	107,978	(9)+(10)+(11)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	505,432	510,832	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,295	7,440	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,295	7,440	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 179	△ 122	(10)
12	適格引当金不足額	21,449	23,648	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	2,093	2,608	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	2	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	30,661	33,577	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	474,771	477,255	

## CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2018年度末	2017年度末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
33+35		適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
42		Tier2資本不足額	—	—
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—
<b>その他Tier1資本</b>				
44		その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—	—
<b>Tier1資本</b>				
45		Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	474,771	477,255
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	47	44
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	47	44
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	30,047	20,044
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>				
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—
<b>Tier2資本</b>				
58		Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	30,047	20,044
<b>総自己資本</b>				
59		総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	504,819	497,300

(単位：百万円)

## CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2018年度末	2017年度末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
<b>リスク・アセット</b>				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,263,298	4,149,527	
<b>自己資本比率及び資本バッファー</b>				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.13%	11.50%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.13%	11.50%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.84%	11.98%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	23,861	31,938	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,629	1,863	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>				
76	一般貸倒引当金の額	47	44	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	159	147	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	24,460	23,753	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2018年度末

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第一号 (CC1) を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
<b>(資 産 の 部)</b>				
現金預け金	755,196			
買入金銭債権	9,965			
商品有価証券	1,355			6-a
金銭の信託	4,368			
有価証券	1,701,883			6-b
貸出金	5,565,495			6-c
外国為替	6,786			
その他資産	27,204			6-d
有形固定資産	65,658			
無形固定資産	10,497		(1)	2
前払年金費用	3,011		(2)	3
繰延税金資産	—		(3)	4-a
支払承諾見返	10,638			
貸倒引当金	△ 39,495			
資産の部合計	8,122,564			
<b>(負 債 の 部)</b>				
預金	6,808,474			
譲渡性預金	207,681			
売現先勘定	18,181			
債券貸借取引受入担保金	44,503			
借入金	412,907			
外国為替	369			
社債	30,000		(4)	7
新株予約権付社債	22,198			
信託勘定借	1,984			
その他負債	28,880			
役員賞与引当金	48			
退職給付引当金	503			
役員退職慰労引当金	378			
睡眠預金払戻損失引当金	905			
ポイント引当金	135			
偶発損失引当金	938			
繰延税金負債	17,498			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,917			4-c
支払承諾	10,638			
負債の部合計	7,614,144			
<b>(純 資 産 の 部)</b>				
資本金	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,114		(6)	1-b
利益剰余金	356,012		(7)	1-c
自己株式	△ 16,977		(8)	1-d
株主資本合計	416,802			
その他有価証券評価差額金	77,357		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 179		(10)	5
土地再評価差額金	13,929		(11)	
評価・換算差額等合計	91,107			
新株予約権	510		(12)	
純資産の部合計	508,420			
負債及び純資産の部合計	8,122,564			

2017年度末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	577,675		
コールローン	—		
買入金銭債権	10,353		
商品有価証券	384	6-a	
金銭の信託	4,429		
有価証券	1,762,450	6-b	
貸出金	5,518,657	6-c	
外国為替	4,580		
その他資産	51,232	6-d	
有形固定資産	64,831		
無形固定資産	10,705	2	
前払年金費用	3,752	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	12,284		
貸倒引当金	△ 33,884		
資産の部合計	7,987,457		
(負 債 の 部)			
預金	6,669,124		
譲渡性預金	200,605		
コールマネー	67		
債券貸借取引受入担保金	142,784		
借入金	339,612		
外国為替	185		
社債	20,000	7	
新株予約権付社債	21,248		
信託勘定借	13		
その他負債	30,866		
役員賞与引当金	51		
退職給付引当金	1,086		
役員退職慰労引当金	436		
睡眠預金払戻損失引当金	1,120		
ポイント引当金	123		
偶発損失引当金	922		
繰延税金負債	25,109	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,944	4-c	
支払承諾	12,284		
負債の部合計	7,473,586		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	345,204	1-c	
自己株式	△ 17,538	1-d	
株主資本合計	405,433		
その他有価証券評価差額金	94,109		
繰延ヘッジ損益	△ 122	5	
土地再評価差額金	13,990		
評価・換算差額等合計	107,978		
新株予約権	460		3
純資産の部合計	513,871		1b
負債及び純資産の部合計	7,987,457		

貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,114	29,114		1-b
利益剰余金	356,012	345,204		1-c
自己株式	△ 16,977	△ 17,538		1-d
株主資本合計	416,802	405,433		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
普通株式等Tier1資本に係る額	416,802	405,433	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	356,012	345,204		2
うち、自己株式の額（△）	16,977	17,538		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
無形固定資産	10,497	10,705		2
上記に係る税効果	3,201	3,265		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,295	7,440	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
前払年金費用	3,011	3,752		3
上記に係る税効果	918	1,144		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
前払年金費用の額	2,093	2,608		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	17,498	25,109		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,917	7,944		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,201	3,265		
前払年金費用の税効果勘案分	918	1,144		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
繰延ヘッジ損益	△ 179	△ 122		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 179	△ 122	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
商品有価証券	1,355	384		6-a
有価証券	1,701,883	1,762,450		6-b
貸出金	5,565,495	5,518,657	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	27,204	51,232	金融派生商品、出資金等を含む	6-d

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
自己保有資本調達手段の額	2	2		
普通株式等Tier1相当額	2	2		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本等調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	23,861	31,938		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	23,861	31,938		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,629	1,863		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,629	1,863		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2018年度末	2017年度末		
社債	30,000	20,000		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年度末	2017年度末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000		46

## 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.gunmabank.co.jp/ir/>)にて開示しております。